

四 半 期 報 告 書

(第42期第1四半期)

自 平成21年1月1日

至 平成21年3月31日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(E02644)

第42期第1四半期（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月13日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎正己
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9111
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 柴崎洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9072
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理本部長 柴崎洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期
会計期間	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
売上高 (百万円)	169,832	827,486
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△117	25,943
四半期(当期)純利益又は純損失(△) (百万円)	△4,541	11,185
純資産額 (百万円)	251,848	259,043
総資産額 (百万円)	449,444	484,936
1株当たり純資産額 (円)	1,806.08	1,858.39
1株当たり四半期(当期)純利益又は 純損失(△)金額 (円)	△33.07	78.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	55.2	52.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,803	41,122
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	204	△28,967
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,817	△21,738
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	110,783	107,588
従業員数 (人)	18,995	19,034

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第42期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（ビジネスソリューション事業）

キャノンネットワークコミュニケーションズ株式会社は、平成21年1月1日をもってキャノンITソリューションズ株式会社と合併したため、キャノンITソリューションズ株式会社として連結の範囲に含めております。

3【関係会社の状況】

キャノンネットワークコミュニケーションズ株式会社は、平成21年1月1日をもってキャノンITソリューションズ株式会社と合併したため、キャノンITソリューションズ株式会社として連結の範囲に含めております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	18,995 [2,854]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員（派遣社員）の期中平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	5,683 [341]
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員（派遣社員）の期中平均人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に国内外から仕入を行い、国内での販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの仕入実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
ドキュメントビジネス (百万円)	43,149
ITソリューション (百万円)	15,582
ビジネスソリューション (百万円)	58,731
コンシューマ機器 (百万円)	36,274
産業機器 (百万円)	2,910
合計 (百万円)	97,916

(注) 消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
ドキュメントビジネス (百万円)	73,747
ITソリューション (百万円)	37,610
ビジネスソリューション (百万円)	111,358
コンシューマ機器 (百万円)	50,127
産業機器 (百万円)	8,346
合計 (百万円)	169,832

(注) 1. 消費税等は含まれておりません。
2. 総売上高に対して10%以上に該当する販売先はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績

当第1四半期におけるわが国の経済は、世界経済の急速な悪化の影響により企業収益が大幅に落ち込むとともに個人消費も減少する等、きわめて厳しい状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上高はすべての事業で景気悪化の影響を受け、1,698億32百万円（前年同期比19.9%減）と大幅に減少しました。

利益面におきましては、売上の減少によって売上総利益が減少する一方、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上総利益の減少を吸収することができず、営業損益は3億54百万円の損失、経常損益は1億17百万円の損失となりました。また、四半期純損益は、棚卸資産会計基準の適用に伴う影響や投資有価証券評価損の計上等により特別損失が増加したこと等により、45億41百万円の損失となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（ビジネスソリューション事業）

ドキュメントビジネス

オフィスMFP（複合機）の国内市場は、需要の冷え込みの影響により、台数ベースでカラー機・モノクロ機ともに減少しました。当社は、官公庁商談では比較的堅調に推移したものの、前年同期にコンビニエンスストアの機種入れ替え需要があったこと等により台数ベースで前年同期を下回りました。デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、「imagePRESS C7000VP/C6000/C1+」の販売に注力するとともに3月にモノクロ機で「imagePRESS 1135/1125/1120」の3機種を発売し、新規市場の開拓に努めました。

レーザープリンターの国内市場は、需要低迷や従来から続くオフィスMFPへの集約化等の影響により、台数ベースでカラー機・モノクロ機ともに減少しました。当社におきましても、新製品を5機種発売する等拡販に努めトップシェアは維持したものの、台数は前年同期に比べ減少しました。トナーカートリッジの売上も、オフィスにおけるプリント削減の影響により前年同期を下回る結果となりました。

大判インクジェットプリンターは、台数ベースでは前年同期を下回ったものの、消耗品を含めた全体の売上は市況が厳しいなかで微減に留まりました。

オフィスMFPの保守サービスは、保守料金の単価下落が続くとともに、オフィスにおけるプリント削減の影響によるドキュメントボリュームの減少により、売上は前年同期を下回りました。

当社グループのキャノンシステムアンドサポート株式会社は、主力顧客の中小規模事業所における設備投資の抑制や経費削減により売上は前年同期に比べ減少しました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、製造や金融業を中心にIT投資の縮小・延期等が発生し低調に推移しました。このような環境のなかで当社グループは、1月のキャノンITソリューションズ株式会社とキャノンネットワークコミュニケーションズ株式会社の合併、キャノンITSメディカル株式会社やキャノンビズアテンダ株式会社の発足等、グループ会社の再編に取り組みました。事業面では、SIサービス事業やソリューション事業、基盤事業等の領域で売上の拡大に注力しましたが、企業のIT投資抑制の影響により、全体の売上は減少しました。

グループ会社のキャノンソフトウェア株式会社は、機器組込みソフトウェアや技術系アプリケーションソフトウェアの提供等により、売上を伸ばしました。キャノンITソリューションズ株式会社は、セキュリティ商品の好調によりソリューション事業が順調に伸びたほか、SIサービス事業も流通・サービス分野向けの案件が牽引し厳しい市況のなかで微減に留まりました。しかしながら、市場全体の冷え込みにより、売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は1,113億58百万円（前年同期比15.2%減）、連結営業損失は1億85百万円（前年同期は55億3百万円の連結営業利益）となりました。

（コンシューマ機器事業）

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、個人消費の冷え込み等により、台数・金額ベースとも前年同期を大きく下回りました。当社は、普及価格帯の「EOS Kiss X」シリーズの新製品発売が昨年第1四半期に対し今年第2四半期であるため、売上は前年同期に比べ減少しました。交換レンズは、堅調に売上を伸ばしました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、買い替えサイクルの長期化等により、台数ベースで前年同期を下回り、

厳しい価格競争も継続しています。当社はあらゆる場面できれいな写真撮影が可能な「こだわりオート」機能を搭載した「IXY DIGITAL 510 IS」等の新製品を発売し拡販を図りましたが、前年同期の台数を若干下回りました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、景気低迷の影響やハイビジョンモデルの低価格化により、台数・金額ベースとも前年同期に比べ減少しました。当社は、“ダブルメモリー”を差別化ポイントとした高画質の「iVIS HF S10」と軽量の「iVIS HF20/FS21」が好評を博したことにより、金額ベースで前年同期の実績を上回ることができました。

家庭用プリンター（インクジェットプリンター・昇華型コンパクトフォトプリンター）

インクジェットプリンターの国内市場は、台数・金額ベースとも前年同期を下回りました。当社は昨年発売した「PIXUS」シリーズの「MP630」に加え、「MP540/480」を中心に拡販に努めた結果、台数ベースでは前年同期並みの実績となりました。また、消耗品は引き続きホームフォトプリントの訴求に努めましたが、前年同期の売上を若干下回りました。

昇華型コンパクトフォトプリンターの国内市場は、台数・金額ベースとも前年同期に比べ大きく減少しました。当社は写真をきれいに簡単にプリントできる専用機として販売促進活動を行いました。市場と同じく前年同期を大きく下回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は501億27百万円（前年同期比17.1%減）、連結営業利益は3億40百万円（前年同期比68.5%減）となりました。

（産業機器事業）

半導体露光装置の国内市場は、半導体メーカーの設備投資の抑制により、出荷台数は大幅に減少しました。当社は、主力製品であるi線ステッパーとKrFスキャニングステッパーを中心に販売活動を展開しましたが、売上は前年同期を大幅に下回りました。

医療機器は、眼科機器がデジタル化へのニーズを背景に堅調に推移したこと等により売上を伸ばしました。

放送機器は、放送局における設備投資の抑制により売上は減少しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は83億46百万円（前年同期比58.7%減）、連結営業損失は5億10百万円（前年同期は10億95百万円の連結営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31億94百万円増加して、1,107億83百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は58億3百万円となりました。これは主に、賞与引当金の増加87億96百万円、売上債権の減少301億85百万円による資金の増加と、税金等調整前四半期純損失24億58百万円、仕入債務の減少219億64百万円、法人税等の支払60億58百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は2億4百万円となりました。これは主に、定期預金の減少50億円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出15億14百万円、無形固定資産の取得による支出32億51百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は28億17百万円となりました。これは主に、配当金の支払27億47百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億14百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	151,079,972	—	73,303	—	85,198

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 13,745,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 137,064,000	1,370,640	同上
単元未満株式	普通株式 270,272	—	—
発行済株式総数	151,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,370,640	—

（注） 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式42株が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（%）
（自己保有株式） キヤノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	13,745,700	—	13,745,700	9.10
計	—	13,745,700	—	13,745,700	9.10

（注） 当第1四半期会計期間末日（平成21年3月31日）現在の自己株式は13,746,700株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,526	1,420	1,510
最低(円)	1,303	1,279	1,272

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,295	24,501
受取手形及び売掛金	119,329	149,548
有価証券	95,497	88,096
商品及び製品	27,607	29,920
仕掛品	4,682	3,411
原材料及び貯蔵品	560	811
繰延税金資産	5,381	5,388
短期貸付金	20,000	20,000
その他	5,672	6,473
貸倒引当金	△542	△460
流動資産合計	293,485	327,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,583	44,105
機械装置及び運搬具（純額）	28	30
工具、器具及び備品（純額）	4,374	4,455
レンタル資産（純額）	7,351	7,659
土地	41,739	41,739
リース資産（純額）	132	—
有形固定資産合計	※1 97,209	※1 97,989
無形固定資産		
のれん	2,722	2,925
ソフトウェア	18,092	15,598
リース資産	22	—
施設利用権	290	389
その他	114	116
無形固定資産合計	21,243	19,028
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,785	※2 6,420
長期貸付金	26	25
繰延税金資産	18,823	20,326
差入保証金	8,836	8,791
その他	5,720	5,829
貸倒引当金	△1,687	△1,168
投資その他の資産合計	37,505	40,225
固定資産合計	155,958	157,243
資産合計	449,444	484,936

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,932	123,896
リース債務	45	—
未払費用	22,720	28,137
未払法人税等	566	6,085
未払消費税等	1,847	2,280
繰延税金負債	10	7
賞与引当金	11,880	3,084
役員賞与引当金	27	114
製品保証引当金	904	1,106
受注損失引当金	109	290
その他	15,521	18,736
流動負債合計	155,566	183,739
固定負債		
リース債務	120	—
繰延税金負債	319	279
退職給付引当金	36,813	37,122
役員退職慰労引当金	696	804
永年勤続慰労引当金	1,025	937
その他	3,054	3,010
固定負債合計	42,029	42,153
負債合計	197,595	225,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	83,289	83,289
利益剰余金	116,328	123,616
自己株式	△24,732	△24,730
株主資本合計	248,188	255,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△135	△212
為替換算調整勘定	△17	△45
評価・換算差額等合計	△153	△257
少数株主持分	3,813	3,822
純資産合計	251,848	259,043
負債純資産合計	449,444	484,936

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

売上高	169,832
売上原価	114,010
売上総利益	55,822
販売費及び一般管理費	※1 56,177
営業損失(△)	△354
営業外収益	
受取利息	168
受取配当金	17
その他	168
営業外収益合計	354
営業外費用	
支払利息	9
その他	107
営業外費用合計	116
経常損失(△)	△117
特別利益	
固定資産売却益	0
ゴルフ会員権売却益	5
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産除売却損	37
減損損失	131
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	1,299
投資有価証券評価損	796
その他	81
特別損失合計	2,347
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,458
法人税等	※2 2,036
少数株主利益	46
四半期純損失(△)	△4,541

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,458
減価償却費	2,890
減損損失	131
のれん償却額	202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	628
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△299
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△108
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,796
受取利息及び受取配当金	△186
支払利息	9
有形固定資産除売却損益(△は益)	36
売上債権の増減額(△は増加)	30,185
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,503
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,964
その他	△7,697
小計	11,669
利息及び配当金の受取額	202
利息の支払額	△9
法人税等の支払額	△6,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,514
無形固定資産の取得による支出	△3,251
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	7
短期貸付金の増減額(△は増加)	0
定期預金の増減額(△は増加)	5,000
その他	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	204
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△2,747
少数株主への配当金の支払額	△63
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,194
現金及び現金同等物の期首残高	107,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 110,783

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>キャノンネットワークコミュニケーションズ株式会社は、平成21年1月1日をもってキャノンITソリューションズ株式会社と合併したため、キャノンITソリューションズ株式会社として連結の範囲に含めております。</p> <p>ソリューションサービス株式会社は、平成21年1月1日をもって株式会社AIS（現商号：キャノンビズアテンダ株式会社）と合併したため、キャノンビズアテンダ株式会社として連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>18社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>棚卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として月次移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、営業損失は8億32百万円、経常損失は42百万円、税金等調整前四半期純損失は13億42百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を主としております。</p> <p>また、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における連結貸借対照表価額で計上する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 63,187百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 61,552百万円
※2 担保資産 税関に対して投資有価証券222百万円を担保として供しております。	※2 担保資産 税関に対して投資有価証券222百万円を担保として供しております。
3 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金132百万円につき連帯保証しております。	3 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金134百万円につき連帯保証しております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)																
※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">16,041 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,796 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">695 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,437 百万円</td> </tr> <tr> <td>永年勤続慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">690 百万円</td> </tr> </table>	給与手当	16,041 百万円	賞与引当金繰入額	8,796 百万円	役員賞与引当金繰入額	27 百万円	製品保証引当金繰入額	695 百万円	退職給付引当金繰入額	1,437 百万円	永年勤続慰労引当金繰入額	110 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12 百万円	貸倒引当金繰入額	690 百万円
給与手当	16,041 百万円															
賞与引当金繰入額	8,796 百万円															
役員賞与引当金繰入額	27 百万円															
製品保証引当金繰入額	695 百万円															
退職給付引当金繰入額	1,437 百万円															
永年勤続慰労引当金繰入額	110 百万円															
役員退職慰労引当金繰入額	12 百万円															
貸倒引当金繰入額	690 百万円															
※2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を含めた金額を法人税等として一括表示しております。																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	15,295 百万円
定期預金(3ヶ月超)	△10 百万円
有価証券(3ヶ月以内)	95,497 百万円
現金及び現金同等物	110,783 百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 151,079千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13,746千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,746	20	平成20年12月31日	平成21年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ 機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	111,358	50,127	8,346	169,832	—	169,832
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	111,358	50,127	8,346	169,832	(—)	169,832
営業利益又は営業損失(△)	△185	340	△510	△354	(—)	△354

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナル複写機、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓、パーソナルコンピューター
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、デジタルラジオグラフィ(X線デジタル撮影装置)、眼科機器、放送機器

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ビジネスソリューション事業は営業損失が6億11百万円増加し、コンシューマ機器事業は営業利益が2億15百万円減少し、産業機器事業は営業損失が5百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,806.08円	1株当たり純資産額	1,858.39円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	33.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期純損失	(百万円)	4,541
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失	(百万円)	4,541
期中平均株式数	(千株)	137,333

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

(固定資産の減損損失)

当社は、平成21年12月期第2四半期の連結決算におきまして、固定資産の減損損失を計上する見込みとなりました。

1. 内容

当社は、平成21年4月23日開催の取締役会において、当社の所有する品川港南事業所（東京都港区）に係る固定資産（土地等）を、当社の連結子会社であるキヤノンビジネスサポート株式会社へ譲渡することを決議いたしました。

また、効率的な資産運用を図るために同社においてオフィスビルとして建て直し、賃貸ビルに入居する当社グループのオフィスを集約することを計画しております。

これに伴い、資産のグルーピング及び回収可能性を検討した結果、減損損失を計上する見込みとなりました。

2. 損益に与える影響

減損損失約105億円を特別損失に計上いたします。

(子会社の固定資産譲渡)

当社は、平成21年4月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるキヤノンビジネスサポート株式会社が所有する固定資産の譲渡を下記のとおり決議いたしました。

1. 譲渡の理由

事業効率及び財務体質向上のため

2. 譲渡する相手会社の名称

日誠不動産株式会社

3. 譲渡資産の内容

- | | |
|-------------|--------------------------|
| (1) 譲渡資産の種類 | 土地 (743㎡)
建物 (6,440㎡) |
| (2) 所在地 | 東京都中央区京橋
一丁目11番5号ほか |
| (3) 現況 | 事務所、店舗 |

4. 損益に与える影響

有形固定資産売却益約53億円を特別利益に計上いたします。

5. 譲渡の日程

- | | |
|--------------|--------|
| 平成21年4月23日 | 取締役会決議 |
| 平成21年4月23日 | 売買契約締結 |
| 平成21年6月末（予定） | 物件引渡し |

(リース取引関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月12日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平山直充 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口茂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山良 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月23日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、これに伴い資産のグルーピング及び回収可能性を検討した結果、減損損失を計上する見込みである。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月23日開催の取締役会において、連結子会社が所有する固定資産の譲渡を決議し、同日付で契約が締結された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月13日
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目16番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である川崎正己は、当社の第42期第1四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。